



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社MAGねっとホールディングス 上場取引所 JQ  
 コード番号 8073 URL <http://www.magnet-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 祐作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 末松 知史 TEL (03)5643-0620  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高   |       | 営業利益   |   | 経常利益   |   | 四半期純利益 |   |
|-------------|-------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
|             | 百万円   | %     | 百万円    | % | 百万円    | % | 百万円    | % |
| 23年3月期第1四半期 | 1,253 | △53.2 | △581   | — | △597   | — | △155   | — |
| 22年3月期第1四半期 | 2,676 | △69.5 | △2,497 | — | △2,556 | — | △3,326 | — |

|             | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
|             | 円 銭             | 円 銭                        |
| 23年3月期第1四半期 | △7.97           | —                          |
| 22年3月期第1四半期 | △171.00         | —                          |

(2) 連結財政状態

|             | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
|             | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 23年3月期第1四半期 | 12,950 | 1,080 | 8.3    | 55.51    |
| 22年3月期      | 14,728 | 1,239 | 8.4    | 63.72    |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,080百万円 22年3月期 1,239百万円

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 22年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |
| 23年3月期     | —      | —      | —      | —    | —    |
| 23年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
|           | 百万円   | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 2,570 | △48.6 | △70  | — | △80  | — | △130  | — | △6.68          |
| 通期        | 6,440 | △27.8 | △130 | — | △150 | — | △230  | — | △11.82         |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（一） 除外 一社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

|                  |             |          |             |
|------------------|-------------|----------|-------------|
| 23年3月期1Q         | 19,455,339株 | 22年3月期   | 19,455,339株 |
| ② 期末自己株式数        | 540株        | 22年3月期   | 529株        |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 19,454,806株 | 22年3月期1Q | 19,455,007株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

|    |                            |    |
|----|----------------------------|----|
| 1. | 当四半期の連結業績等に関する定性的情報        | 2  |
|    | (1) 連結経営成績に関する定性的情報        | 2  |
|    | (2) 連結財政状態に関する定性的情報        | 3  |
|    | (3) 連結業績予想に関する定性的情報        | 3  |
| 2. | その他の情報                     | 3  |
|    | (1) 重要な子会社の異動の概要           | 3  |
|    | (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要    | 3  |
|    | (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3  |
| 3. | 四半期連結財務諸表                  | 4  |
|    | (1) 四半期連結貸借対照表             | 4  |
|    | (2) 四半期連結損益計算書             | 6  |
|    | (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書      | 7  |
|    | (4) 継続企業の前提に関する注記          | 9  |
|    | (5) セグメント情報                | 9  |
|    | (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)のわが国経済は、一部の業種において輸出関連企業を中心に業績回復が見られるなど、緩やかな回復局面を迎えつつあります。しかしながら、個人消費や雇用情勢はまだ本格的な回復には至らず、政府の景気刺激策の効果一巡など景気の下振れ懸念もあり、予断を許さない状況です。

不動産業界においては、当社グループの主要市場である賃貸住宅市場では、景気低迷で空室率が高水準にあることや、賃料水準の下落傾向の中で、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、賃貸保証事業の(株)V E S T Aで商品の改定、債権回収事業の(株)ジャスティス債権回収で債権買取の再開を基軸とする収益力の向上に努めるとともに、引き続きグループ全体での合理化・効率化ならびにコストダウン活動などに取り組みました。

この結果、当第1四半期の売上高は、前第1四半期と比べ、賃貸保証事業及び債権回収事業がそれまでの拡大路線を修正し、事業規模を大幅に縮小した影響もあり1,253百万円(前年同期比53.2%減)となりましたが、損益面では、前期において収益の圧迫要因となった貸倒引当金などの与信費用が減少したほか、各事業分野におけるコストダウン推進の取り組みを継続したことにより、営業損失581百万円(前年同期比1,916百万円の改善)、経常損失597百万円(前年同期比1,958百万円の改善)となりました。また、貸倒引当金戻入額361百万円を特別利益に計上したことや、平成22年3月期に見積り計上いたしました税務調査による過年度法人税等と、その後確定した税額との差異131百万円を戻し入れたことなどにより、四半期純損失は155百万円(前年同期は3,326百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[賃貸保証事業]

賃貸保証事業の(株)V E S T Aは、高止まりする失業率に見られるように、賃貸需要と相関性が高い雇用環境が回復していないことや、景気低迷の影響で世帯分離が減少していることなどもあり、受託件数は伸び悩みました。一方、このような事業環境の中で、引き続き不採算店舗の整理・合理化を図ったほか、競合他社と比較した保証料率の見直しと、立替債権発生滞留の抑止の2点を重点に置いた商品改定に注力したことにより、赤字幅は大きく縮小して推移しました。

この結果、当期間の売上高は215百万円、営業損失は187百万円となりました。

[債権回収事業]

債権回収事業の(株)ジャスティス債権回収では、金融市場の激変や景気悪化で、収益環境自体が困難な状況となっている中、事業規模そのものは縮小しておりますが、各自治体に対する回収人員派遣、金融機関の債権買取に関する入札参加など、収益の強化に努めております。前期において収益の圧迫要因となった貸倒引当金は、前期までに十分に積み上がっており、当第1四半期の引き当ては大幅に圧縮されました。

この結果、当期間の売上高は135百万円、営業損失は7百万円となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

東京・秋葉原に店舗を構えパソコン用パーツ販売を行う(株)T・Z O N E戦略は、幅広い品揃えと仕入努力により顧客満足度を高めながら、より収益性を重視し低コスト運営を徹底する経営政策を継続しました。

この結果、当期間の売上高は839百万円、営業損失は31百万円となりました。

[ファクタリング事業]

ファクタリング事業につきましては、現在、(株)I Fのクーポンファクタリング事業及び大口ファクタリング事業を休止しておりますが、平成21年3月以前に貸金業を行っておりました連結子会社の保有する貸付金について、債権の回収を行っております。

この結果、当期間の売上高は63百万円となり、個別の融資先の信用リスクに応じた与信費用の増加により営業損失は161百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,777百万円減少し、12,950百万円となりました。これは主に営業貸付金や破産更生債権等が6,402百万円減少する一方、貸倒引当金が5,068百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円減少し、11,870百万円となりました。これは主に未払金の減少814百万円や、社債の償還750百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、1,080百万円となりました。これは主に四半期純損失155百万円によるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、304百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失283百万円を計上した一方で、営業貸付金の減少額296百万円のほか、売上債権や立替金、買取債権等の回収による資金増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の支出となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7百万円、敷金・保証金の差入11百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、683百万円の支出となりました。これは主に社債の償還750百万円によるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、588百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、賃貸保証事業の株VESTAにおいて第1四半期連結会計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が相対的に低くなる傾向にあることや、ファクタリング事業の株IFにおいて貸倒引当金を追加的に積み増したこと等から当初予想を下回っておりますが、引き続き当社の主要子会社である株VESTA及び株ジャスティス債権回収の収益強化、グループ全体としての経営効率化の推進から、第2四半期以降の業績は徐々に回復していくと想定しております。株VESTAでは、与信判断システムの見直しによる商品改定から、現在の与信に合わせた幅広い貸借人からの保証受託を行いつつ潜在的な需要をとらえ、収益の拡大に努めてまいります。また、株ジャスティス債権回収に関しましては営業力及び回収力の強化とともに事業領域の拡大に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより予想業績の達成を目指してまいりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、平成22年5月19日公表の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b> |                               |  |
| 流動資産        |                               |  |
| 現金及び預金      | 588                           | 983                                      |
| 受取手形及び売掛金   | 237                           | 314                                      |
| 営業貸付金       | 3,983                         | 7,603                                    |
| 立替金         | 3,127                         | 3,175                                    |
| 買取債権        | 6,499                         | 6,443                                    |
| 商品及び製品      | 166                           | 187                                      |
| 原材料及び貯蔵品    | 0                             | 0  |
| その他         | 2,402                         | 2,254                                    |
| 貸倒引当金       | △5,946                        | △8,233                                   |
| 流動資産合計      | 11,057                        | 12,729                                   |
| 固定資産        |                               |  |
| 有形固定資産      | 524                           | 534                                      |
| 無形固定資産      |                               |  |
| のれん         | 210                           | 212                                      |
| その他         | 298                           | 320                                      |
| 無形固定資産合計    | 508                           | 533                                      |
| 投資その他の資産    |                               |  |
| 破産更生債権等     | —                             | 3,115                                    |
| その他         | 1,193                         | 929                                      |
| 貸倒引当金       | △332                          | △3,114                                   |
| 投資その他の資産合計  | 860                           | 929                                      |
| 固定資産合計      | 1,892                         | 1,998                                    |
| 資産合計        | 12,950                        | 14,728                                   |
| <b>負債の部</b> |                               |  |
| 流動負債        |                               |  |
| 買掛金         | 132                           | 157                                      |
| 短期借入金       | 2,330                         | 2,296                                    |
| 1年内償還予定の社債  | 4,500                         | 5,250                                    |
| 未払金         | 777                           | 1,592                                    |
| 未払法人税等      | 742                           | 875                                      |
| 債務保証損失引当金   | 1,281                         | 1,284                                    |
| 訴訟損失引当金     | 141                           | 141                                      |
| その他         | 1,555                         | 1,475                                    |
| 流動負債合計      | 11,461                        | 13,074                                   |
| 固定負債        |                               |  |
| 長期借入金       | 336                           | 345                                      |
| その他         | 72                            | 68                                       |
| 固定負債合計      | 409                           | 414                                      |
| 負債合計        | 11,870                        | 13,488                                   |

(単位:百万円)

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部        |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 7,609                         | 7,609                                    |
| 利益剰余金        | △6,528                        | △6,373                                   |
| 自己株式         | △0                            | △0                                       |
| 株主資本合計       | 1,080                         | 1,235                                    |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | —                             | 4  |
| 評価・換算差額等合計   | —                             | 4  |
| 純資産合計        | 1,080                         | 1,239                                    |
| 負債純資産合計      | 12,950                        | 14,728                                   |

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 2,676                                       | 1,253                                       |
| 売上原価            | 1,446                                       | 792   |
| 売上総利益           | 1,230                                       | 461   |
| 販売費及び一般管理費      | 3,727                                       | 1,042                                       |
| 営業損失(△)         | △2,497                                      | △581  |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 10  | 9   |
| 雑収入             | 22  | 11  |
| 営業外収益合計         | 32  | 21  |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 29  | 28  |
| 支払手数料           | 2   | 2   |
| 持分法による投資損失      | 46  | —   |
| 雑損失             | 12  | 7   |
| 営業外費用合計         | 90  | 37  |
| 経常損失(△)         | △2,556                                      | △597  |
| 特別利益            |   |   |
| 投資有価証券売却益       | 0   | 3   |
| 貸倒引当金戻入額        | 0   | 361   |
| 債務保証損失引当金戻入額    | 78  | 2   |
| その他             | 3   | 0   |
| 特別利益合計          | 82  | 367   |
| 特別損失            |   |   |
| 減損損失            | 230   | —   |
| 投資有価証券売却損       | 11  | —   |
| 関係会社株式評価損       | —   | 12  |
| リース解約損          | —   | 16  |
| その他             | 1   | 24  |
| 特別損失合計          | 244   | 53  |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △2,717                                      | △283  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 26  | 2   |
| 過年度法人税等戻入額      | —   | △131  |
| 法人税等調整額         | 576   | —   |
| 法人税等合計          | 602   | △128  |
| 少数株主利益          | 6   | —   |
| 四半期純損失(△)       | △3,326                                      | △155  |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純損失(△)         | △2,717                                      | △283  |
| 減価償却費                   | 121   | 40  |
| 減損損失                    | 230   | —   |
| のれん償却額                  | 5   | 2   |
| 受取利息                    | △10   | △9  |
| 支払利息                    | 29  | 28  |
| 持分法による投資損益(△は益)         | 46  | —   |
| 投資有価証券売却損益(△は益)         | 11  | △3  |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | 2,017                                       | △11   |
| 債務保証損失引当金の増減額(△は減少)     | △6  | △2  |
| 営業貸付金の増減額(△は増加)         | 140   | 296   |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | 1,313                                       | 77  |
| 買取債権の増減額(△は増加)          | 303   | 42  |
| 商業手形の増減額(△は増加)          | 350   | —   |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | 17  | 21  |
| 預け金の増減額(△は増加)           | 31  | △1  |
| 未収入金の増減額(△は増加)          | △6  | △26   |
| 立替金の増減額(△は増加)           | 464   | 46  |
| 前渡金の増減額(△は増加)           | 0   | 4   |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △197  | △24   |
| 未払金の増減額(△は減少)           | —   | 33  |
| その他                     | 411   | 90  |
| 小計                      | 2,558                                       | 321   |
| 利息及び配当金の受取額             | 36  | —   |
| 利息の支払額                  | △82   | △4  |
| 法人税等の支払額                | △275  | △13   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 2,238                                       | 304   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △8  | △3  |
| 無形固定資産の取得による支出          | △83   | △7  |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 80  | —   |
| 関係会社株式の取得による支出          | △98   | —   |
| 貸付けによる支出                | △195  | —   |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | △195  | △11   |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 29  | 5   |
| その他                     | △0  | —   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △471  | △16   |

(単位:百万円)

|                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 短期借入れによる収入           | 528   | 250   |
| 短期借入金の返済による支出        | △729  | △181  |
| 長期借入金の返済による支出        | △95   | △2  |
| 社債の償還による支出           | △2,000                                      | △750  |
| その他                  | △6  | △0  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △2,303                                      | △683  |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)  | △537  | △395  |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 2,193                                       | 983   |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 2   | —   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | 1,657                                       | 588   |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

|                          | 不動産<br>関連<br>事業<br>(百万円) | 金融・投資<br>関連<br>事業<br>(百万円) | パソコン<br>関連製品<br>販売事業<br>(百万円) | システム<br>開発関連<br>事業<br>(百万円) | その他<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|--------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                      |                          |                            |                               |                             |                    |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高       | 764                      | 478                        | 966                           | 430                         | 36                 | 2,676      | —                   | 2,676       |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 13                       | 14                         | 1                             | 46                          | 0                  | 75         | (75)                | —           |
| 計                        | 777                      | 493                        | 968                           | 476                         | 36                 | 2,752      | (75)                | 2,676       |
| 営業利益<br>又は営業損失(△)        | △537                     | △1,934                     | △112                          | 114                         | △48                | △2,518     | 20                  | △2,497      |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・・・・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定  
評価事業、不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・・・・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形  
再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・・・・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・・・・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)その他事業・・・・・・・・株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報  
提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行業業

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「賃貸保証事業」、「債権回収事業」、「パソコン関連製品販売事業」、及び「ファクタリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「賃貸保証事業」は、不動産の賃貸物件の家賃保証等を行っております。「債権回収事業」は、債権回収ビジネスを中心とした企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービスビジネスを行っております。「パソコン関連製品販売事業」は、店舗及びネットを通じてパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。「ファクタリング事業」は、売掛金ファクタリング、クーポンファクタリング等を行っておりますが、現在は事業を休止しており、平成21年3月以前に貸金業を行ってまいりました連結子会社の保有する貸付金について、債権の回収を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント |      |                    |             |       | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額 |
|-----------------------|---------|------|--------------------|-------------|-------|-------------|-----------------------|
|                       | 賃貸保証    | 債権回収 | パソコン<br>関連製品<br>販売 | ファクタ<br>リング | 合計    |             |                       |
| 売上高                   |         |      |                    |             |       |             |                       |
| 外部顧客への売上高             | 215     | 135  | 839                | 63          | 1,253 | 0           | 1,253                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 0       | 1    | 19                 | 4           | 26    | △26         | —                     |
| 計                     | 215     | 136  | 858                | 68          | 1,279 | △26         | 1,253                 |
| セグメント損失(△)            | △187    | △7   | △31                | △161        | △388  | △193        | △581                  |

(注)1. セグメント損失の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去△64百万円、のれんの償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。